



2021年11月24日

各 位

会 社 名	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 アルコニックス株式会社
代表者名	代表取締役社長 竹井 正人 (コード：3036 東証第一部)
問合せ先	取締役専務執行役員 手代木 洋 コーポレート部門長

TEL 03-3596-7400

### 新株式発行及び株式売出しに関するお知らせ

当社は、2021年11月24日開催の取締役会において、新株式発行及び当社株式の売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 【本資金調達及び株式売出しの目的】

当社グループは、これまで非鉄金属を中心とした素材及び製品の流通を通じて産業の発展に貢献する一方、安定した収益基盤の充実とニッチでありながら国内外に通用する競争力の向上を目的に製造企業を中心とした M&A を通じて、商社流通機能と製造機能の2つの機能を持つユニークな企業グループへと成長してきました。現在までに国内外 19 社の M&A を実施し、業容の拡大に取り組んでおります。直近では、2019 年 2 月に一般産業用小型モーター等に使用するカーボンブラシ製造の株式会社富士カーボン製造所を、2020 年 12 月に空調機器向け配管部品メーカーの株式会社富士根産業の株式を取得いたしました。足元では、非上場の金属加工会社の株式取得を検討しております。当社が重点分野と見込んでいる電子部品関連、半導体関連の金属加工に強みを持つ上記非上場会社の株式取得により、高い生産技術力と人材、生産設備を獲得できること、また優良な取引先と当社グループ製造子会社とのシナジーも見込まれます。さらに今後は、2021 年 8 月 24 日に公表しております CVC(コーポレートベンチャーキャピタル)も活用しながら、当社の強みを活かせる領域かつ長期的な発展が期待できる①自動車②半導体③電子材料の3つの市場をメインターゲットとし、製造プロセスのバリューチェーンを意識した補完型 M&A を通じて、引き続き当社グループの企業価値向上の実現を目指します。

一方で、これまでの M&A、事業投資、及び M&A 後の PMI (Post Merger Integration) に係る活動、設備投資等により、当社グループの有利子負債は増加傾向にあります。今後の成長機会を的確に捉え機動的に投資活動を実行していくため、資本の増強による一層堅固な財務基盤の確立とそれによる投資余力の確保が肝要であると考えております。

今般の新株式発行により調達した資金は、当社の今後の事業展開を見据えた財務状況の適正化と、それに基づく過去の M&A における買収資金借入の返済に充当する予定です。併せて、資源循環型ビジネス(リサイクルビジネス)の拡充のための用地確保及び設備投資、プレス事業等のメキシコ展開に係る事業投資及び設備投資にも充当する予定です。

本資金調達を通じて、当社グループ全体で更なるシナジー創出を図り株主価値向上を目指すと共に、非鉄金属の取引を通じて、新たな価値を創造し、社会の発展に貢献してまいります。

ご注意:この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

## 記

### 1. 公募による新株式発行（一般募集）

- |     |                  |   |
|-----|------------------|---|
| (1) | 募集株式の種類及び数       | 当社普通株式 4,348,000株   |
| (2) | 払込金額の決定方法        | 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、2021年12月1日(水)から2021年12月7日(火)までの間のいずれかの日(以下「発行価格等決定日」という。)に決定する。   |
| (3) | 増加する資本金及び資本準備金の額 | 増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。   |
| (4) | 募 集 方 法          | 一般募集とし、野村証券株式会社を主幹事会社とする引受団(以下「引受人」と総称する。)に全株式を買取引受けさせる。<br>なお、一般募集における発行価格(募集価格)は、日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に0.90~1.00を乗じた価格(1円未満端数切捨て)を仮条件として、需要状況等を勘案した上で決定する。<br>公募による新株式発行の募集株式の一部につき、欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対して販売されることがある。 |
| (5) | 引 受 人 の 対 価      | 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格(募集価格)と引受人より当社に払込まれる金額である払込金額との差額の総額を引受人の手取金とする。  |
| (6) | 申 込 期 間          | 発行価格等決定日の翌営業日から発行価格等決定日の2営業日後の日まで。  |
| (7) | 払 込 期 日          | 2021年12月9日(木)から2021年12月13日(月)までの間のいずれかの日。ただし、発行価格等決定日が、2021年12月1日(水)から2021年12月3日(金)までの間のいずれかの日の場合には2021年12月9日(木)、2021年12月6日(月)の場合には2021年12月10日(金)、2021年12月7日(火)の場合には2021年12月13日(月)とする。  |
| (8) | 申 込 株 数 単 位      | 100株  |

ご注意:この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

- (9) 払込金額、増加する資本金及び資本準備金の額、その他本新株式発行に必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長 竹井正人に一任する。
- (10) 上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

2. 株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）（後記<ご参考> 1. を参照のこと。）

- (1) 売 出 株 式 の 種 類 及 び 数  
当社普通株式 652,000株  
なお、上記売出株式数は上限を示したものである。需要状況等により減少し、又は本売出しそのものが全く行われない場合がある。売出株式数は、需要状況等を勘案した上で、発行価格等決定日に決定される。
- (2) 売 出 人  
野村證券株式会社
- (3) 売 出 価 格  
未定（発行価格等決定日に決定する。なお、売出価格は一般募集における発行価格（募集価格）と同一とする。）
- (4) 売 出 方 法  
一般募集の需要状況等を勘案した上で、野村證券株式会社が当社株主から652,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出しを行う。
- (5) 申 込 期 間  
一般募集における申込期間と同一とする。
- (6) 受 渡 期 日  
一般募集における払込期日の翌営業日とする。
- (7) 申 込 株 数 単 位  
100株
- (8) 売出価格、その他本売出しに必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長 竹井正人に一任する。
- (9) 上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

3. 第三者割当による新株式発行（後記<ご参考> 1. を参照のこと。）

- (1) 募 集 株 式 の 種 類 及 び 数  
当社普通株式 652,000株
- (2) 払 込 金 額 の 決 定 方 法  
発行価格等決定日に決定する。なお、払込金額は一般募集における払込金額と同一とする。
- (3) 増加する資本金及び資本準備金の額  
増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
- (4) 割 当 先  
野村證券株式会社
- (5) 申 込 期 間  
( 申 込 期 日 )  
2021年12月24日(金)
- (6) 払 込 期 日  
2021年12月27日(月)
- (7) 申 込 株 数 単 位  
100株
- (8) 上記(5)に記載の申込期間（申込期日）までに申込みのない株式については、発行を打ち切るものとする。
- (9) 払込金額、増加する資本金及び資本準備金の額、その他本第三者割当による新株式発行に必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長 竹井正人に一任する。

ご注意:この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

- (10) 上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

<ご参考>

1. オーバーアロットメントによる売出し等について

前記「2. 株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）」に記載のオーバーアロットメントによる売出しは、前記「1. 公募による新株式発行（一般募集）」に記載の一般募集にあたり、その需要状況等を勘案した上で、当該募集の主幹事会社である野村証券株式会社が当社株主から652,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出しであります。オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数は、652,000株を予定しておりますが、当該売出株式数は上限の売出株式数であり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われないう場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村証券株式会社が上記当社株主から借入れた株式（以下「借入れ株式」という。）の返却に必要な株式を取得させるために、当社は2021年11月24日（水）開催の取締役会において、野村証券株式会社を割当先とする当社普通株式652,000株の第三者割当増資（以下「本件第三者割当増資」という。）を、2021年12月27日（月）を払込期日として行うことを決議しております。

また、野村証券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了日の翌日から2021年12月21日（火）までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。）、借入れ株式の返却を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。野村証券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入れ株式の返却に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、野村証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

更に、野村証券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しに伴って安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により取得した当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当することがあります。

オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し借入れ株式の返却に充当する株式数を減じた株式数（以下「取得予定株式数」という。）について、野村証券株式会社は本件第三者割当増資に係る割当てに応じ、当社普通株式を取得する予定であります。そのため本件第三者割当増資における発行株式数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行株式数とその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われないう場合があります。

野村証券株式会社が本件第三者割当増資に係る割当てに応じる場合には、野村証券株式会社はオーバーアロットメントによる売出しにより得た資金をもとに取得予定株式数に対する払込みを行います。

2. 今回の公募増資及び第三者割当増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	25,976,400株	（2021年11月24日現在）
公募増資による増加株式数	4,348,000株	
公募増資後の発行済株式総数	30,324,400株	
第三者割当増資による増加株式数	652,000株	（注）
第三者割当増資後の発行済株式総数	30,976,400株	（注）

（注）前記「3. 第三者割当による新株式発行」（1）に記載の募集株式数の全株に対し野村証券株式会社から申込みがあり、発行がなされた場合の数字です。

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

### 3. 調達資金の使途

#### (1) 今回の調達資金の使途

今回の一般募集及び本件第三者割当増資に係る手取概算額合計上限 7,634,650,000 円については、2024 年 3 月末までに 3,100 百万円を当社連結子会社への投融資を通じて当社グループの設備投資資金に、2025 年 3 月末までに 300 百万円を当社と当社連結子会社アルコニックスベンチャーズ(株)が二人組合で 100%共同出資するコーポレートベンチャーキャピタルファンド（以下「CVCファンド」という。）への投資に、残額を 2024 年 3 月末までに当社における過去のM&Aにおける買収資金借入の返済資金に充当する予定であります。

当社連結子会社への投融資資金について、アルミ銅センター(株)は、2024 年 3 月末までに 2,000 百万円を資源循環型ビジネス（リサイクルビジネス）の拡充のための用地確保及び設備投資等への投資資金に、(株)富士プレスは、2024 年 3 月末までに 1,100 百万円をメキシコでのプレス事業を拡充するためプレス機材等の購入の事業投資資金に充当する予定であります。

当社がCVCファンドに投資した資金は、当ファンドの管理運営費用に充当される予定であります。なお、当ファンドの管理運営はアルコニックスベンチャーズ(株)が行います。CVCファンドは「先端材料・高成長事業」及び「素材・ものづくり」に関連のあるベンチャー企業または事業を投資先として選定し、当社グループが培ってきたリソース及び外部アドバイザーのファンド運用ノウハウを活用して成長支援を行う予定です。当社グループとしては、それらの投資先が生み出すアイデアや技術を取込むことを目的とし、新規事業の開拓とさらなる業容拡大を推進していく予定です。

なお、当該設備投資計画の詳細については、2021 年 11 月 24 日現在（ただし、既支払額については 2021 年 9 月 30 日現在）下表の通りであります。

セグメントの名称	会社名及び事業所名(所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の増加能力
			総額(百万円)	既支払額(百万円)				
製造—装置材料事業	UNIVERTICAL HOLDINGS INC. (米国 / 中国)	倉庫拡張、溶解製錬炉新設等	1,500	799	現地借入金	2021 年 1 月	2024 年 3 月	(注) 1
	マークテック(株)他装置材料事業(東京都大田区)	設備老朽化更新等	1,000	353	各社自己資金及び借入金	2021 年 4 月	2024 年 3 月	(注) 1
製造—金属加工事業	(株)大川電機製作所(東京都世田谷区)	新規設備導入、設備老朽化更新等	600	100	自己資金、借入金	2021 年 4 月	2024 年 3 月	(注) 1
	大羽精研(株)(愛知県豊橋市)	新規設備導入、新工場建設	2,200	304	自己資金、借入金	2021 年 4 月	2024 年 3 月	(注) 1、2
	(株)富士プレス(愛知県大府市)	新規設備導入、設備老朽化更新、用地等	3,000	1,398	借入金及び増資資金	2021 年 1 月	2024 年 3 月	(注) 1、3
商社流通—アルミ銅事業	アルミ銅センター(株)(大阪府枚方市)	用地、建屋建築等	2,000	—	増資資金	2021 年 10 月	2024 年 3 月	(注) 1、4

(注) 1 完成後の増加能力については、合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

(注) 2 半導体製造装置／半導体実装装置向け部品の増産対応、組み立てラインの拡充、生産システムの合理化・自動化推進のために新工場を建設します。

(注) 3 メキシコのプレス事業拡充、増産対応のための設備投資となります。

(注) 4 九州地区のリサイクル事業、資源循環型ビジネス拡張のための設備投資となります（用地取得、造成費、建屋建設費、スクラップ選別機械などを含む。）。

#### (2) 前回調達資金の使途の変更

該当事項はありません。

#### (3) 業績に与える影響

今回の調達資金を上記「(1) 今回の調達資金の使途」に記載の使途に充当することで、当社が

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

ループの事業の拡大、ならびに財務基盤の強化につながり、当社グループの中長期的な成長に資するものと考えております。

#### 4. 株主への利益配分等

##### (1) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

##### (2) 配当決定にあたっての考え方

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

##### (3) 内部留保資金の用途

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える事業体制を強化し、さらには、事業投資の推進及び海外戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

##### (4) 過去3決算期間の配当状況等

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
1株当たり連結当期純利益	155.20円	143.25円	113.60円
1株当たり年間配当額 (うち1株当たり中間配当額)	39円 (19円)	42円 (21円)	42円 (21円)
実績連結配当性向	25.1%	29.3%	37.0%
自己資本連結当期純利益率	10.7%	9.2%	6.9%
連結純資産配当率	2.7%	2.7%	2.6%

- (注) 1 実績連結配当性向は、1株当たり年間配当金を1株当たり連結当期純利益で除した数値であります。
- 2 自己資本連結当期純利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益を自己資本（純資産合計から新株予約権及び非支配株主持分を控除した額で期首と期末の平均）で除した数値であります。
- 3 連結純資産配当率は、1株当たり年間配当金を1株当たり連結純資産（期首と期末の平均）で除した数値であります。

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

## 5. その他

### (1) 配分先の指定

該当事項はありません。

### (2) 潜在株式による希薄化情報

当社は、ストックオプション制度を採用し、会社法に基づき新株予約権を発行しております。なお、一般募集及び本件第三者割当増資後の発行済株式総数（30,976,400株）に対する下記の新株予約権発行予定残数の比率は0.46%となります。

ストックオプション付与の状況（2021年9月30日現在）

決議日	交付株式 残数	新株予約権の 行使時の払込金額	資本組入額	行使期間
2018年6月20日 取締役会決議	73,800株	1,832円	916円	2020年6月21日から 2028年6月20日まで
2019年6月21日 取締役会決議	69,300株	1,416円	708円	2021年6月22日から 2029年6月21日まで

### (3) 過去のエクイティ・ファイナンスの状況等

#### ①過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

#### ②過去3決算期間及び直前の株価等の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
始 値	2,148円	1,167円	1,066円	1,653円
高 値	2,180円	1,552円	1,813円	1,813円
安 値	923円	867円	947円	1,400円
終 値	1,143円	1,079円	1,654円	1,586円
株価収益率	7.4倍	7.5倍	14.6倍	—

(注) 1 2022年3月期の株価については、2021年11月22日(月)現在で表示しております。

2 株価収益率は決算期末の株価（終値）を当該決算期の1株当たり連結当期純利益金額で除した数値です。なお、2021年3月期に関しては期中であるため記載しておりません。

#### ③過去5年間に行われた第三者割当増資等における割当先の保有方針の変更等

該当事項はありません。

### (4) ロックアップについて

一般募集に関連して、当社株主である株式会社神戸製鋼所、株式会社FUJI及び日本高純度化学株式会社は野村証券株式会社に対し、発行価格等決定日に始まり、一般募集の受渡期日から起算して90日目の日に終了する期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、野村証券株式会社の事前の書面による同意なしには、原則として当社株式の売却等を行わない旨合意しております。

また、当社は野村証券株式会社に対し、ロックアップ期間中、野村証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（ただし、一般募集、本件第三者割当増資及び株式分割による新株発行等を除く。）を行わない旨合意しております。

上記のいずれの場合においても、野村証券株式会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容の一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

以 上

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の新株発行及び株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する新株発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。